

# 2022年11月新着情報



## 海外での興味深い取り組み・ニュース

- **世界各国:世界人口が 80 億人に(11/15)**
  - [https://www.unic.or.jp/news\\_press/info/45545/](https://www.unic.or.jp/news_press/info/45545/) (日本語記事)
  - <https://www.un.org/en/dayof8billion> (Day of Eight Billion ホームページ)
  - <https://www.unfpa.org/press/worlds-population-hits-8-billion-people-un-calls-solidarity-advancing-sustainable-development>
  - 2022 年 11 月 15 日、世界人口は 80 億に達すると見込まれる。これは公衆衛生が大きく改善されたことで死亡リスクが低下し、平均寿命が延びたことを示している。一方でこの節目は、人類が人口の「数」にだけ目を向けるのではなく、その先を見据え、最も脆弱な立場に置かれた人びとをはじめ、人類と地球を守る共同責任を果たすことへの呼びかけでもある。国連では Day of Eight Billion(80 億の時代)キャンペーンを立ち上げ、関連の動画や統計情報のほか、人口増加と持続可能な開発との関係についての情報などを紹介している。
- **世界各国:高齢者の社会的孤立や孤独の軽減に向けたデジタル技術に関するエビデンスとギャップのマッピング(11/23)**
  - <https://www.who.int/initiatives/decade-of-healthy-ageing/evidence-gap-map>
  - 国連の「健康な高齢化の 10 年」の取り組みを効果的に進めるためには、どの介入にエビデンスがあり、どの取り組みについてエビデンスのギャップがある(=さらに研究が必要)かを見極める必要がある。エビデンスとそのギャップについて、上記ページから閲覧できるマップでは、あるトピックについて、解決策のエビデンスがどの程度構築されているかが一目で分かるように紹介されている。11 月 23 日に発表されたマップでは、デジタル技術が高齢者の社会的孤立や孤独感へもたらす影響について、どのような調査が発表されているかまとめている。縦軸には介入の種類、横軸には個人および地域レベルのアウトカムが記載され、それぞれの介入やアウトカムについて、エビデンスの質と量が分かるようになっている。
- **国際団体:世界医師会(WMA)が、医療での年齢差別撲滅を呼びかけ(10/18)**
  - <https://www.age-platform.eu/policy-work/news/world-medical-association-calls-ending-age-discrimination-health-care>
  - <https://www.wma.net/policies-post/wma-declaration-on-discrimination-against-elderly-individuals-within-healthcare-settings/> (宣言全文)
  - WMA は 10 月に行われた第 73 回総会で、医療での高齢者差別に関する宣言を採択した。宣言では、高齢者が医療を含めて様々な所で差別に直面している点を指摘し、高齢者を含むすべての人びとの人権、健康および尊厳を推進する総体的なケアのアプローチ

チを呼びかけている。高齢者は医療システムの負担として捉えられがちであり、その結果、時間やコストのかかる診断や治療が十分に提供されていないことが多い。また治療でも通常は、ある一定の年齢層が除外されている。この宣言で WMA は、世界中の医療職および政府に対し、高齢者へのあらゆる差別をなくすよう呼びかけている。また医療的な決定を行う際に、年齢が関係する場合もあるが、生物学的な年齢は決して差別の根拠となつてはならない、と述べている。宣言では、政府や医療専門職団体および医師へ、15 の提言を行っている。

- **欧州:社会的保護関連支出:2021 年の初期推計(11/11)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20221111-3>
- Eurostat が発表した初期推計によると、2021 年はすべての EU 加盟国で、社会的保護関連支出が 2020 年より増加した。最も増加率が高かったのはラトビア(+23%)で、ブルガリア(+16%)とハンガリー(+10%)が続いた。一方で増加率が最も低かったのは、アイルランドとルクセンブルグ(ともに+1%)だった。しかし対 GDP 比を見ると、2 か国(ブルガリアとラトビア)を除き、すべての国で 2020 年よりも減少していた。これは 2021 年に各国で経済が回復傾向となり、社会的保護関連支出よりも GDP の増加幅が大きかったためである。2021 年で、GDP に占める社会的保護関連支出の割合が最も高い EU 加盟国はフランス(33%)であり、オーストリアとイタリア(ともに 32%)が続いた。一方で割合が低かったのは、アイルランド(13%)やエストニア、ハンガリー(ともに 17%)だった。すべての加盟国で、社会的保護関連支出の大半は高齢者や医療に関する内容だった。

- **欧州:EU 諸国の全地域で、2020 年の平均寿命は女性の方が長い結果に(11/18)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20221118-1>
- EU 諸国では、2020 年における女性の平均寿命が 83.2 年であり、男性(77.5 年)より 5.7 年長かった。女性の方が平均寿命が長いという結果は、EU 加盟国の全地域で共通していた。EU での平均寿命は 2010 年から 2019 年の間に 1.5 年延びたが、2020 年にはコロナパンデミックが発生したため、平均寿命は 2019 年の 81.3 年から 80.4 年へと縮小した。EU 地域全体の 86%で、同時期に平均寿命が縮小しており、特に第 1 波の影響を受けた地域でこの傾向が強かった。他方、2020 年にも平均寿命が延びたのは主に、人里離れた地域(多くは島しょ部)であった。

- **英国:Centre for Ageing Better が「Age-Friendly Employer Pledge」(エイジフレンドリー雇用者宣言)プログラムを立ち上げ(11/30)**

- <https://ageing-better.org.uk/news/launch-age-friendly-employer-pledge-ageism-workplace> (プレスリリース)
- <https://ageing-better.org.uk/age-friendly-employer-pledge> (詳細情報)
- 職場での深刻なエイジズムを打開する取り組みの一環として、同センターでは「エイジフレンドリー雇用者宣言」という全国プログラムを立ち上げた。これは雇用者たちが自らを「エイジフレンドリー」と宣言し、50 歳以上の人たちの働く環境改善や多世代共生の職場づくりに取り組むものである。この宣言を行った雇用者たちは、エイジ・インクルージョン(多世代包摂)担当の上級職を任命し、宣言への取り組みを公表し、また多様性やイ

ンクルージョンに関する企業方針で年齢を明記する必要がある。さらに 50 歳以上の人の採用・定着・人材開発で、改善に向けた取り組み(エイジフレンドリーな文化の構築、エイジポジティブな人材採用、柔軟な働き方の採り入れ、あらゆる年齢層のキャリア開発奨励、全員に対する健康面での支援提供)のうち、毎年 1 つ以上を実施し、活動の進捗状況について同センターへ年次報告を行うこととなっている。センターは参加雇用者のネットワークを支援し、活動への提案や学習機会の提供などを行う。

- **米国:転倒による高齢者の死亡率が、この 20 年で増加傾向(2022 年 11 月)**

- <https://www.cdc.gov/nchs/products/databriefs/db449.htm>
- 転倒によるケガは、高齢者で最も頻繁に発生しており、65 歳以上では毎年 200 万人以上が救急治療を受けている。転倒の背景には様々なリスクがあり、たとえば視力・バランス・歩行能力の衰えや、障害、薬の影響、環境的な要因などが挙げられる。65 歳以上では転倒が、ケガによる死亡理由のトップとなっている。米国疾病予防管理センター(CDC)の発表によると、転倒による高齢者の死亡が 2000 年から 2020 年の 20 年間に増加していた。10 万人当たりの死亡を年齢別に見ると、65~74 歳では男性で 11.9 から 23.8 に、女性は 6.6 から 13.3 に増加していた。75~84 歳では、男性で 39.9 から 81.6、女性で 25.3 から 57.2 に増えていた。最も増加が顕著だったのは 85 歳以上で、男性は 145.4 から 329.6 と 2 倍以上、女性は 99.2 から 269.8 と 3 倍近くに増えていた。どの年齢層を見ても、女性より男性のほうが転倒による死亡率が高いことが分かる。

- **米国:高齢者の認知症発症率が減少傾向に—調査結果より(11/8)**

- <https://www.usnews.com/news/health-news/articles/2022-11-08/dementia-rate-declining-among-older-americans-study>
- <https://www.pnas.org/doi/10.1073/pnas.2212205119> (論文要旨)
- 11 月に発表された新たな論文では、2000 年から 2016 年の間に、高齢者の認知症発症率が低下していることが示された。代表性のある全国調査データについて、年齢や性別、人種、学歴、収入なども考慮して分析を行った結果、65 歳以上の年齢調整発症率は、2000 年は 12.2%だったが 2016 年には 8.5%に減少していた。女性の方が発症率が高かったものの、性差は縮小していた。また学歴や収入、人種などによる格差は、特に男性で縮小傾向にあった。上記の 16 年間では、サンプルの学歴が大幅に向上しており、これが発症率にいくらかの影響を及ぼした可能性がある。

- **米国:バイデン大統領が、米国史上初の 80 代現役大統領に(11/20)**

- <https://www.usatoday.com/story/news/politics/2022/11/20/biden-age-birthday-oldest-us-presidents/10728470002/>
- <https://jp.reuters.com/article/biden-turns-80-idJPKBN2SB05G> (日本語記事)
- <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221120/k10013897561000.html> (日本語記事)
- 米国史上最高齢の 78 歳で大統領に就任したバイデン氏は 11 月 20 日、80 歳の誕生日を迎え、同国で初めて 80 代の現役大統領となった。バイデン氏の年齢は、特に 2024 年の再選選挙への可能性も踏まえて、引き続き議論の的となりそうである。米国憲法では、立候補の年齢制限は下限(35 歳以上)しかなく、上限は定められていない。

- **米国:薬物やアルコール摂取による死亡が高齢者で増加(11/30)**
  - [https://www.cdc.gov/nchs/pressroom/nchs\\_press\\_releases/2022/20221130.htm](https://www.cdc.gov/nchs/pressroom/nchs_press_releases/2022/20221130.htm) (詳細報告へのリンクあり)
  - 薬物やアルコールの乱用は、若者と同様に高齢者へも影響を及ぼしている。CDC が発表した 2 点の報告書によると、2020 年には 65 歳以上で、薬物の過剰摂取による死亡者数が 5,000 人を超えており、また 11,616 人がアルコール関連の理由で死亡した。薬物の過剰摂取による高齢者の死亡率(10 万人あたり)は、2000 年には 2.4 だったが 2020 年には 8.8 に増えており、近年では特に男性で増加のスピードが速かった。オピオイド使用による高齢者の死亡率は、2019 年から 2020 年の間に 53%増加していた。アルコールを原因とした高齢者の死亡率は、2011 年より増加傾向にあり、2019 年と 2020 年の間で 18%以上増えていた。アルコールによる 2020 年の高齢者死亡率は、特に男性で高く、65~74 歳では女性の 3 倍以上、75 歳以上では 4 倍だった。
  
- **中国:高齢者に重点を置いてワクチン接種対策を強化(11/29)**
  - <https://asianews.network/chinas-vaccination-action-plan-to-target-elderly/>
  - <https://www.telesurenglish.net/news/China-to-Further-Boost-COVID-19-Vaccination-Among-Elderly-20221129-0019.html>
  - <https://jp.reuters.com/article/china-coronavirus-vaccine-idJPKBN2SJ0G0> (日本語記事)
  - <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-11-29/RM3KCGT0AFB401> (日本語記事)
  - 中国政府は 11 月 29 日、高齢者のコロナワクチン接種の取り組み強化計画を発表した。特に 80 歳以上の人に重点を置く。この計画は、国務院の共同予防抑制メカニズムが発表したもので、ワクチン接種のプロトコルを調整し、地方政府に対して高齢者の調査実施や認知向上キャンペーン、サービス強化を求めている。またワクチン接種を加速化させるため、追加接種までの期間が 6 か月から 3 か月に短縮された。中国本土のワクチン接種率は、人口全体では 90.3%だが高齢者では比較的 low、60 歳以上では 86.4%、80 歳以上は 65.8%にとどまっている。
  
- **オーストラリア:あらゆる年齢層に優しい「スモール」で「スロー」なスポーツが人気上昇中(11/5)**
  - <https://www.abc.net.au/news/2022-11-05/pickleball-walking-basketball-slower-future-community-sport/101618164>
  - <https://www.abc.net.au/news/2022-11-07/pickleball-and-walking-basketball-slower-sports-gain-popularity/101622808> (ニュース動画)
  - <http://japanpickleball.org/> (ピックルボールの日本語説明)
  - この 20 年間でプロスポーツは、より「早く」「大きく」「派手」になってきたが、一方で草の根レベルでは、むしろ逆の動きが徐々に起きている。たとえば最近、世界中で人気急上昇なのがピックルボール(pickleball)。多くのシニアたちも、このスポーツを楽しんでいる。アメリカ発祥のこのスポーツは一見すると、小型テニスまたはバドミントン・テニス・卓球

を混ぜたゲームのようだ。コートはテニスより小さく、ボールの動きもそれほど速くないため、どの年齢層でもプレイしやすい。またウォーキングバスケットボールも、シニアのグループで人気が出ている。他にも主要なスポーツで、「ウォーキング(歩行)のみ可」というルールを設けたゲームを提供する動きがオーストラリアで急増している。人口高齢化によって、スポーツに課題とチャンス両方がもたらされた、とキャンベラ大学のジョー・ノーシー助教は語り、スポーツではこれまで、子供たちを惹きつけるためにプレイ条件を調整してきたが、高齢者へも同様の対応が始まった、と同氏は述べた。

● **オーストラリア: National Dementia Action Plan(全国認知症行動計画)公開諮問(11/18~1/31)**

- <https://consultations.health.gov.au/aged-care-division/ndap-public-consultation/> (諮問書全文やサマリーおよびアンケートへのリンクあり)
- 全国認知症行動計画は、認知症の人やその家族およびケアラーを中心に据えた 10 年計画であり、国と州・準州政府が共同で取り組んでいる。この計画では、国民が認知症について理解し、当事者やケアラーが最高の生活を送ることができ、一人で対応しなくてもよい社会の構築を目指している。政府は、この計画について諮問文書を作成し、認知症の当事者、ケアラー、ケア従事者、研究者などから意見を求めている。コメントは、オンラインアンケート、メールおよび電話で、11 月 18 日から 2023 年 1 月 31 日まで受け付けている。なお行動計画では、以下の 7 点を主な目標に掲げている。
  - ◇ 偏見や差別と闘う
  - ◇ リスクを最小限に抑え、発症や進行を遅らせる
  - ◇ 認知症の診断や、診断後のケアおよび支援を改善する
  - ◇ 認知症の過程を通じて治療、コーディネーションおよび支援を改善する
  - ◇ 認知症の人のケアラーを支援する
  - ◇ 職場での認知症対応能力を構築する
  - ◇ 認知症のデータを改善し、認知症の研究やイノベーションの影響力を最大限発揮する

● **ニュージーランド: 全国健康調査 2021/2022 の結果をインタラクティブなページで発表(11/17)**

- <https://www.health.govt.nz/publication/annual-update-key-results-2021-22-new-zealand-health-survey>
- <https://minhealthnz.shinyapps.io/nz-health-survey-2021-22-annual-data-explorer/> (インタラクティブなデータ検索ページ)
- ニュージーランド保健省では毎年、全国健康調査を行っており、この度 2021/2022 年の結果が発表された。調査には、健康状態や健康行動、リスク要因、医療へのアクセスなど、180 を超える項目が含まれる。上記の検索ページからは、利用者の関心に沿ってインタラクティブなデータ検索ができ、過去の調査結果と比較できる項目もある。



## 海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- **世界各国: The Global Longevity Economy Outlook(グローバルな長寿経済の展望)(11/10、AARP 報告書)**
  - <https://press.aarp.org/2022-11-10-AARP-Report-Finds-that-Older-Population-Makes-Significant-and-Growing-Contributions-to-Global-Economy> (プレスリリース)
  - <https://www.aarp.org/research/topics/economics/info-2022/global-longevity-economy.html?CMP=RDRCT-PRI-OTHER-LONGEVITY-101722> (全文などへのリンクあり)
  - この報告書では、世界 76 か所の国や地域で 50 歳以上の人たちが、現在および将来もたらす経済的な貢献について分析している。この分析によると、50 歳以上の人々が世界の国内総生産(GDP)にもたらす貢献は、今後 30 年間で 2 倍以上に増えると見込まれる。2020 年現在、50 歳以上人口は全体の 24%だが、世界 GDP の 34%を占めている(45 兆米ドル)。そして 2050 年には 39%(118 兆米ドル)まで増えると予測される。このような影響は、先進国だけでなく多くの開発途上国でも同様である。また消費面でも、50 歳以上の人たちが占める割合は、2020 年に全体の半分を占めていた(35 兆米ドル)が、2050 年には 60%近く(96 兆米ドル)に達するとみられる。
- **英国: The Mayhew Review – Future-Proofing Retirement Living: Easing the Care and Housing Crises(メーヒュー・レビュー ～未来を見据えた高齢期の生活～ ケアと住宅危機の緩和)(11/1、ILC-UK 報告書)**
  - <https://ilcuk.org.uk/mayhew-review/> (全文へのリンクあり)
  - 英国では毎年、高齢者向けに 7,000 戸の住宅が建てられている。しかし、2040 年には 65 歳以上人口が 1700 万を超えることを踏まえ、この報告書では、住宅およびソーシャルケアの危機へ対応するために、上記に加えて毎年 5 万の住宅を新たに建てる必要があることが示された。このような対応は、高齢者が健康な生活を長く続けるとともに、国民保健サービス(NHS)やケアホームへの負担を減らす上でも役立つ。高齢者向けに新たな住宅を建設することで、これまで高齢者が所有していた住宅が若者へ行き渡るようになり、住宅購入がより手頃となる。さらに新たな開発によって、衰退気味の街中活性化にも役立つ。2040 年には独居高齢者の数が 620 万に達することをふまえると、高齢者向けの住宅では、社会的なつながりの推進が特に重要である。政府が具体的にとるべきステップとしては、たとえば以下が挙げられる。
    - ◇ 高齢者住宅タスクフォースを直ちに立ち上げる
    - ◇ 高齢者に優しい住宅建設を行いやすくなるよう、計画に関する規則を改定する
    - ◇ 高齢者住宅が、他の開発事業と同等に扱われるようにする
    - ◇ 印紙税を引き下げる
    - ◇ 引っ越しを考えている高齢者への金融相談サービスを強化する
- **英国: Workforce Matters: Putting People Affected by Dementia at the Heart of Care(人材の重要性: 認知症の当事者を中心に据えたケアに向けて)(11/2、議員連盟およびアルツハイマ**

## 一協会の報告書)

- <https://www.alzheimers.org.uk/news/2022-11-02/cross-party-mps-people-affected-dementia-and-alzheimers-society-unite-call> (全文へのリンクあり)
- アルツハイマー協会が協力し、超党派議員連盟のメンバーが発表したこの報告書では政府に対し、認知症の当事者へ耳を傾けるとともに、ソーシャルケアの人材危機へ直ちに対応するよう呼びかけている。英国ではソーシャルケアの求人が16.5万人に達し、過去最大規模の人材不足に直面している。また2,000人近い認知症の人を対象とした調査では、認知症に対するケア職員の知識やスキル不足が浮き彫りとなっている。同連盟ではこの現状を踏まえて政府に対し、ソーシャルケアの人材問題を優先的に取り上げ、賃金を改善し、キャリア開発や認知症研修の義務化などを行って、認知症の人たちが自ら望む生活を送れる取り組みを行うよう訴えた。認知症の人へ質の高い個別ケアを行える人材を構築するために、報告書では10か年の「ピープル・プラン」を作成するよう呼びかけている。
- **英国: State of Caring 2022 Report(ケアの現状:2022年レポート)(11/8、Carers UK 報告書)**
  - <https://www.carersuk.org/for-professionals/policy/policy-library/state-of-caring-2022-report> (全文へのリンクあり)
  - 英国の全国ケアラー団体である Carers UK では毎年、ケアラーの現状に関する調査結果をまとめた報告書 State of Caring を発表している。最新の2022年版では1万3400人を超えるケアラーが調査に参加し、これまでで最大規模となった。報告書では、ケアラーの体験が様々な側面から映し出されている。主な結果は以下の通りであり、数字は、それぞれの項目で回答を選んだケアラーの割合を示している。
    - ◇ 25%: 食料や光熱費など、生活必需品の支出を切り詰めている
    - ◇ 77%: 今後1年間を見据えた際、生活費の上昇が大きな課題の1つだと思う
    - ◇ 63%: 毎月のお金のやりくりが、大いに不安である
    - ◇ 34%: 専門家の治療またはアセスメントを1年以上待っている
    - ◇ 30%: ケアラー自身の精神的健康状態が悪い、または非常に悪い
    - ◇ 36%: どのようなサービスがあるか分からないことで、支援にアクセスできなかった
    - ◇ 61%: 今後12か月間で、実際にどのような支援を利用できるのかよく分からない
    - ◇ 25%: イングランドでケアラー・アセスメントを受けた
    - ◇ 75%: 仕事とケアの両立を続けることに不安がある
- **米国: Reframing Aging Through Images: Recommendations from Research(イメージを通じたエイジングの再考: 研究からの提言)(10/18、AARP 報告書)**
  - <https://www.aarp.org/research/topics/life/info-2022/aging-media-representation.html> (全文へのリンクあり)
  - この調査報告書では、エイジングや高齢者に対する人びとの態度で、「イメージ」の影響力が浮き彫りとなった。18歳以上の成人を対象に行ったこの調査では、アクティブな高齢者(例: 働いている、他者と交流している、日常生活でアクティブに活動している)を紹介するイメージが、エイジングへの意識へ前向きな影響を与えられることが分かった。逆に、テクノロジーの利用で支援を必要としていたり、通常からかけ離れた「スーパージ

ニア」(例:スカイダイビングやサーフィングをしている高齢者)のイメージは、ネガティブな影響を及ぼす可能性が見られた。この報告書では、リアル且つアクティブな高齢者のイメージをメディアで使用する重要性や、ステレオタイプ的なイメージの利用は避けるべきであることなどが示されている。報告書では、良いイメージ(写真)と悪いイメージの例もそれぞれ紹介している。

- **米国:Look for the Helpers: Providing Support to Older Adults(支援者を探せ:高齢者への支援提供)(11/3、ミシガン大学報告書)**

- <https://www.healthyagingpoll.org/reports-more/report/look-helpers-providing-support-to-older-adults> (全文へのリンクあり)
- ミシガン大学は 2022 年 7 月、全国で 50~80 歳の人たちを対象に調査を行い、65 歳以上の人へ健康や生活面でのケアニーズで支援を行った経験について質問した。その結果、回答者の 54%はこの 2 年間で、そのようなケアを行った経験があった。もっとも多かったケア業務は、医療(33%:通院の予約や付き添い、医療従事者とのコミュニケーションなど)、家のメンテナンスや改善(32%:掃除、庭仕事など)、食事(31%:買い物、調理など)、経済(22%:請求書の支払い、銀行関連など)に関する内容だった。支援を提供した人の 94%は、これらの業務を無償で行っていた。支援提供者の 65%は、役割を担う中で 1 つ以上の課題を感じており、多かった回答は心身の疲れ(34%)、仕事など他の役割との両立(31%)、自分をケアする時間が足りない(22%)、家族や友人と過ごす時間とのバランス(21%)、家族や友人からの支援不足(19%)であった。一方で支援提供者の 96%は、その役割のポジティブな面についても回答しており、たとえば感謝されていると感じる(52%)、目的意識(45%)、家族や友人との距離が縮まる(35%)、地域資源についての知識が高まる(29%)といった回答が多く見られた。さらに支援提供者たちの中には、自分自身の今後の医療介護ニーズについて意識が高まったり(59%)、自分自身の健康へ更に気遣うようになったり(37%)、遺書や信託、事前指示書を準備する意欲が高まった(31%)という人も、相当数見られた。

- **オーストラリア:ケアの星評価に関する事業者および利用者向け資料(2022 年 11 月、政府ガイドライン)**

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/star-ratings-fact-sheet-for-older-australians> (利用者向けファクトシート(11/18)、全文へのリンクあり)
- <https://www.health.gov.au/resources/publications/star-ratings-frequently-asked-questions-for-older-australians> (利用者向けのよくある質問(11/18)、全文へのリンクあり)
- <https://www.health.gov.au/resources/publications/star-ratings-frequently-asked-questions-for-residential-aged-care-providers> (事業者向けのよくある質問(11/21)、全文へのリンクあり)
- <https://www.health.gov.au/resources/publications/star-ratings-provider-manual> (事業者向けマニュアル(11/18)、全文へのリンクあり)
- 高齢者ケアホームにおけるサービスの質について、測定可能な情報に基づいた評価システムを構築するよう王立委員会から提言があったことを受け、星評価が開発された。すべての高齢者ケアホームが対象となり、「入居者の体験」「コンプライアンス」「職員配



置「質の測定」という4つのカテゴリーについて5段階評価が行われる。この星評価は、2022年12月よりMy Aged Care ウェブサイトで掲載し、「Find a provider」(事業者を探す)のツールから閲覧できるようになる予定。上記の各サイトは、事業者向けのもの利用者用のものと分かれている。

- **オーストラリア:2021-22 Report on the Operation of the Aged Care Act 1997(1997年高齢者ケア法:2021-22年運営報告)(11/30、政府報告書)**
  - <https://www.gen-agedcaredata.gov.au/resources/reports-and-publications/2022/November/2021%e2%80%9322-Report-on-the-Operation-of-the-Aged-Care-Act-1997> (全文へのリンクあり)
  - この報告書は、2021-2022の会計年度における、オーストラリアの高齢者ケアの運営状況をまとめたものである。この運営報告は1997年高齢者ケア法に沿って、保健・高齢者ケア省から議会に提出され、今年で24回目となる。同年度に提供された高齢者ケアを総合的に紹介するために、報告書では高齢者ケア法以外の関連サービスについても取り上げている。報告書ではまず、同国の高齢者ケアシステムについて概要を紹介し、続いてケアへのアクセス、各種サービスの内容・利用や提供状況・費用など、人材や部門への支援、サービスの質や規制などについてまとめている。全体的に、インフォグラフィックスや図表なども多数用いて、分かりやすい構成となっている。
  
- **ニュージーランド:2022 Review of Retirement Income Policies(退職所得政策レビュー2022)(11/27、政府報告書)**
  - <https://retirement.govt.nz/policy-and-research/2022-review-of-retirement-income-policies/> (全文へのリンクあり)
  - Retirement Commission(退職委員会)では3年ごとに、ニュージーランドの退職所得政策を総合的に検討し、現在および未来の退職生活に関する理解向上に取り組んでいる。報告書では、所得や持家などの状況によっていくつかのシナリオを想定し、多様な状況での退職所得を分析した上で、それぞれに合った提言を行っている。提言は政府、金融機関、雇用者などに分けて整理されている。